



株式会社 ユーディケー

快適で豊かな社会・生活環境創りを目指す 埼玉県内トップクラスの総合建設会社



株式会社 ユーディケー
代表取締役社長 **関根 信次** 氏

学校や公民館などの公共施設や、道路・トンネル・橋梁などの社会インフラ、また、オフィスビルや商業施設、集合住宅といった民間の施設。いずれも日常生活に欠かせない建築物であり、そうした建築物を幅広く手掛けているのが総合建設会社だ。埼玉県内の土木・建築事業でトップクラスの事業規模を誇るユーディケーもその1社として知られており、今年で創業95年目を迎える老舗企業でもある。長年の豊富な施工実績のなか、近年では新たな取り組みにも積極的に挑戦。民間の資金・ノウハウを活用しながら公的サービスを提供するPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）事業では、地元企業として初めて代表企業としての受注に成功し、業界内でのプレゼンスを高めている。これまでの当社の歴史や創業以来の取り組み、持ち前の技術力、そして将来に向けた今後の目標などについて、関根信次社長にお話を伺った。

LEADER'S PROFILE

1961年、埼玉県生まれ。米国の大学への留学を経験し、88年、松下電器グループの不動産・ディベロッパー会社であった松下興産に入社。経理や不動産販売の仕事に就く。3年9カ月間同社に勤めた後、父の関根宏氏が代表を務める浦和土工業（現ユーディケー）に入社。現場経験を積むなかで、「ミリ単位の誤差も許されない現場の仕事の奥深さに魅了された」という。その後、経理や総務、購買、営業などの部署を経て、会社経営について学び、業界団体における要職兼務などで多忙を極めていた父から経営を引き継ぎ、2007年12月、社長に就任。趣味はドライブで、那須や山梨方面へ出かけ、自然風景の写真撮影などを楽しむ。また自宅の池では、父から受け継いだ鮎をはじめとする川魚を大切に育てている。

土木だけでなく建築にも注力し、業績を拡大

—まず、ご創業の経緯から教えてください。

当社のルーツは、私の曾祖父の時代にまで遡ります。曾祖父はもともと川越に住み、職人として建設業に就いていました。川越は昔から県下随一の城下町として商工業が盛んで、1922年に県内で最初に市制が施行されるなど、当時は住民の増加を受け、仕事も豊富で建物がひっきりなしに建てられていたようです。曾祖父にならって建築の仕事に就いていた祖父は、27年に浦和で創業し、終戦後間もない47年6月にユーディケーの前身である「浦和土工業株式会社」を設立しました。この当時の祖父は専務取締役を務め、社長には血縁者である松居榮

二氏が就任しています。創業当時の事務所は、現在の本社社屋の斜め向かいの場所にありました。祖父は、浦和市と西側にある志木市との間を流れる荒川に「橋を架けたい」という夢を持っており、土木事業を中心に実績を重ね、56年に社長に就任しています。その前年は、父、関根宏が早稲田大学の土木学科を卒業し、入社した年です。

—当時の事業環境や業績などはどうだったのでしょうか。

父が入社した当時は、朝鮮戦争特需後の不況が尾を引いていたような状況で、大学でせっかく土木を学んできたものの、なかなかそれを活かす仕事には恵まれなかったそうです。父はそこで、同じ早稲田大学の建築工学科を改めて受験し、現場での仕事をこなしてから夜間の講義に通うようになりました。



土木事業 国道50号新川島橋下部

父が58年に卒論テーマに選んだのが、「大宮市を中心とする埼玉の将来構想」で、その際、埼玉県庁や大宮市役所、関連業界団体などに足を運んで話を聞いたり、資料を集めたりしながら研究をまとめたことで、父は改めて埼玉県建設業に関するポテンシャルの大きさに気づいたそうです。浦和土建工業の将来的なビジョンを考えると、土木だけでなく建築にも力を入れていく必要性を強く感じ、今の当社の2本柱ができ上がっていったこととなります。

58年当時の売上高は1億円ほどでしたが、父は祖父と相談して、65年くらいまでに10億円に伸ばそうと計画し、土木と建築の両面での人材や設備に対する投資を積極的に進めていきました。結果として、65年には目標の2倍にもなる約20億円の売上高を実現できたのです。その後は、建物を壊す際に出る廃材を再生利用する事業や、建物が完成した後の管理・清掃・メンテナンスといった事業にも進出し、多角的に事業を手掛ける総合建設会社へとスケールアップを図っていきました。

——先代のときには社名を変更されていますね。

祖父の後を継ぎ、82年には父が社長に就任しました。父は、浦和土建工業という社名のままでは新卒社員の募集の際に人がなかなか集まらなかったり、埼玉県外の受注活動でも「浦和」という地名が不利になったりということを感じていたことから、社名の変更を考えたそうです。そして96年には、浦和土建工業の頭文字を取った「株式会社ユーディーケー」に変更しました。当時の父は、バブル期に乗り出したハワイでのリゾート開発事業で生じた債務



土木事業 さいたま新都心バスターミナル暫定整備工事



土木事業 荒川下流堀切地区浚渫工事

処理などにも奔走し、長い間苦しみましたが、これをなんとか乗り越え、現在に至っています。

さいたまスーパーアリーナ建設事業にも参画

——現在はどのような事業比率で経営されているのでしょうか。

売上高は直近21年9月期で100億円を超え、このうち土木が6割、建築が3割、残りの1割が製造事業などのその他事業で占めています。製造事業とは、土木で舗装工事を手掛ける関係から始めた事業で、具体的には深谷と秩父にある工場です。一般的にアスファルトは加熱して液状にしてから使用されますが、乳剤は常温での使用が可能で、現場での手間が省けるというメリットがあります。自社用としてだけでなく外販用としても製造し、他社の舗装工事の現場でも利用されています。

——近年の施工実績を教えてください。

祖父の夢でもあった土木事業における橋梁工事では、東関道の山田川橋や、群馬県伊勢崎市と埼玉県深谷市とを結ぶ上武大橋、鬼怒川に架かる国道50号の新川島橋や、圏央道の飯沼川高架橋、さいたま



土木事業 行田浄水場 PC 浄水池築造工事



土木事業 南部流域処理場の放流渠耐震化工事



土木事業 小鹿野町の新要トンネル築造工事

市見沼区の加田屋橋など、近年でも多くの実績を重ねています。舗装工事では、大宮駅西口から水判土までを結ぶ三橋中央通線や、さいたま市が建設を進めてきた桜区の一般廃棄物処理施設「桜環境センター」整備にともなう搬入道路整備工事などを手掛け、そのほかにもトンネル工事、上下水道施設、河川工事、土壌改良工事などを幅広く行っています。土木事業については、ほぼ 100% が公共事業で占められています。

建築工事では、皆さんが一番知っているような施設ですと、さいたまスーパーアリーナがあります。建設の際には大手ゼネコンとともにジョイントベンチャー（JV）として参加しました。このときもそうでしたが、JV の場合は当社にはない設計や品質・原価などの管理ノウハウをパートナー企業から学ぶことができ、非常に貴重な経験になりますので、機会があれば、今後もこうした事業には積極的にトライしていきたいと考えています。

近年のその他の建築工事案件では、寄居町にある寄居警察署の新庁舎工事や、秩父市の荒川公民館改築工事などの公共施設のほか、埼玉栄中学・高校の

柔道場新築や、県立熊谷農業高校の実習棟新築などの教育施設、オフィスビルや商業施設、マンションなど、幅広く手掛けています。

——新たな技術や工法の導入にも積極的に取り組まれているようですね。

当社は、技術面においても数々の特殊工法や先端工法などに取り組んできました。少し専門的にはありませんが、例えば、下水道施設工事におけるダンビー工法（更生工法）などもその一つです。

これまで下水道工事は、道路の開削によって交通渋滞を引き起こし、近隣住民の生活などにも悪影響を及ぼしがちでしたが、道路を開削せずに修繕できるのがダンビー工法です。地震に強く、水密性や施工性に優れており、当社が得意とする技術の一つとして、さいたま市内の^{かんきよ}管渠更生工事をはじめ、さまざまな現場で活用され実績をあげています。現在では下水道の老朽化でひび割れのほか、継ぎ手部分が脱落してしまっている管路、腐食してしまった管路などが急増しており、その修繕が急務になっているため、こうした技術力を積極的に活用していくことが欠かせません。

安全の最優先で公共工事を落札

——土木事業と建築事業では、営業面でどのような違いがあるのでしょうか。

公共工事がメインとなる土木工事では、各自治体から個々の案件が公表されてから動き始めるため受動的ですが、建築工事については施主となるお客様



のところへ当社からアプローチをかけ、潜在ニーズを確認しながら、能動的に提案していくという点で大きな違いがあると思います。当社が施工した実績のあるお客様から、「あの会社で新たなビル建設を計画しているよ」などご紹介をいただくケースもあり、営業につながる貴重なきっかけとなっています。当然のことながら、一度引き受けた仕事は責任を持って行い、信頼関係を築き上げていくことがとても重要になってきます。

——公共事業はどのように受注されているのですか。

自治体が発注する公共事業の場合は、入札によって受注者が決定され、その入札には数多くの同業他社が参加するため、価格競争になってしまうのが常です。そのため、コストアップは非常に厳しいものがありますが、現在のような資材価格が急激に高騰している状況では、請負代金を見直してもらえる仕組みもあります。その点では、当初見込んでいた利益よりも利幅が薄くなるリスクは比較的小さく、安定的に利益を確保していくことができると言えます。

入札においては、以前は価格競争型の競争入札が中心でしたが、近年では工事の品質アップやコスト削減、環境保護などの観点から、さまざまなメリットがあるとされる「総合評価落札方式」という新しい業者選定の仕組みが採用されるようになってきています。施工計画の内容だけでなく、これまでの実績を踏まえた施工能力や、従事する技術者の経験や有する資格などが評価され、点数化されて最終的な落札者が決定する仕組みです。

当社は、周囲の同業他社に先駆けて品質マネジ

メントシステム「ISO9001」認証を97年に、また環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を99年に取得していることもプラスに働いています。取得に際しては、土木や建築に精通したコンサルティング会社がなかなか見つからず苦勞もありましたが、公的機関の認証を取得したことで、こうした総合評価でも加点につながっています。

——受注に向けて重視していることはありますか。

公共事業だけでなく、これはすべての工事において共通して言えることですが、何より安全を最優先にすることが大切です。現場で事故を起こすようなことがあっては、そもそもの入札に参加することすらできなくなってしまいますので、社内での会議などでは、ことあるごとに「すべてのことに対して安全を最優先すること。基本に立ち返ること」と伝えるようにしています。例えば、5m間隔で置いておかねばならない資材を、2m間隔にしてしまっていたら、資材が将棋倒しになって思わぬ事故を起こす危険が生じます。

当社の歴史の中で2名の尊い犠牲者を出した重大な事故が過去にあり、それを決して忘れないよう事故を起こした日を「安全大会の日」と定め、毎年実施しています。事故の発生原因を検証していくと、その大半は基本を守れていなかったことに行き着きます。

総合評価においては、総合的な建設コストの縮減に関する提案や、建築物の性能・機能向上に関する提案など、技術提案がカギとなってきます。工期の短縮や、環境への影響軽減など、施工上の工夫に関



建築事業 川口工業高校体育館ほか全体改修工事



建築事業 幼保連携型認定こども園新築工事（三郷市）



PFI 事業 さいたま市立大宮国際中等教育学校新築工事

する技術的な提案力を求められますので、独自技術や創意工夫のアピールが必要です。落札に向けた事業全体のプランニングには、若手社員にも参加してもらうことで、貴重な勉強の機会につなげています。プレゼンテーション当日の場には、経験豊富な現場のベテラン社員を中心に臨むことが多いです。設計図を見ただけで完成した姿が頭のなかに浮かぶようなベテランの知恵が最後の点数アップにモノを言うケースも少なくありません。

PFI 事業を地元建設企業では初の代表企業として受注

——最近取り組まれた PFI 事業とは、どのような内容だったのでしょうか。

2016 年 10 月、さいたま市の PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ：民間資金主導）事業である「さいたま市立大宮国際中等教育学校整備事業」を、地元建設企業では初の代表企業として受注し、SPC（特定目的会社）として「株式会社さいたまホームユナイテッド」を設立しました。同校は国際的な視野を持つ生徒の育成を行うための 6 年制の中高一貫校です。この事業は 5 年生と 6 年生が学ぶ後期課程校舎の新設でした。

古い校舎を取り壊し、そこに新しい校舎を建設したのですが、授業は通常通り行われているため、一部の生徒さんに教室を移ってもらう段取りをつける必要があるなど、工程の組み立てには苦労しました。また、コスト面においてもさまざまな検討を重ね、今年 3 月、無事竣工を迎えることができました。

——校舎を建設するだけでなく、その後の運営面も担当するわけですね。

これからは施設の維持管理運営業務を、さいたまホームユナイテッドが 2037 年 3 月まで担っていきます。実際に運営を始めてみると、給食だったり設備であったり、さまざまな関係者とのネットワークが必要になってきます。円滑に運営していくためには、きめ細かいコミュニケーションが求められ、時には戸惑うこともありますが、その一つひとつがノウハウとして蓄積されていきます。公共工事や、それに付随する公共分野における PFI の導入は、今後ますます増えていくものと見ています。今回、代表企業としての経験を積めたことは、新たなビジネスチャンスをつかんでいくうえで、大きな武器になるはずですよ。

——今後の事業環境についてどのように見えていますか。

2022 年 9 月期の売り上げについては、ほぼ前期と同水準を確保できました。近年では、毎年のように地震や集中豪雨など自然災害による甚大な被害が各地で発生しており、河川堤防の決壊や道路の損壊といった社会インフラへの甚大な被害も年々増えてきています。政府も国土強靱化を掲げており、現在も 5 年間で 15 兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（2021～25 年度）」に基づく対策が進められているところです。そのため、引き続き公共事業を中心とした高水準の土木事業の発注が見込まれており、そうした工事案件に積極的に取り組んでいく予定です。さらなる激甚化や



頻発が懸念される自然災害から社会インフラを守るために、当社も貢献できればと考えています。

——建設業全体として、人材の確保や育成が大きな課題になっていますが。

当社は現場で実際に手を動かして工事をするのではなく、現場で働く作業員の安全面を管理したり、作業の工程を管理したりするのが主な役割なので、実際に工事を行うのは、施工会社や設備会社の職人さんたちです。現在、この土木・建築業界では人手不足が深刻で、工事を発注する際には、「半年くらい前に言ってもらわないと、すぐには職人を集められません」などと言われることがあるくらい人手不足は年々深刻化しています。当社では長年に亘って取り引きを続けている協力会社が多く、突然の依頼などにも対応してくれていて、いつも感謝しています。

当社社員の採用については、大卒を中心に新卒採用を行っていて、来春もすでに6名ほど内定を出しています。埼玉県内にキャンパスを構える大学などから、インターンシップに参加してくれる学生さんたちも多く、実際に会社の雰囲気を感じとってもらい、そのまま採用まで進むケースも結構あります。将来に向けて業界全体が活気づいていくためにも、多くの若者が働きたいと思える魅力ある職場環境にしていかなければなりません。

——最後に、今後の目標について教えてください。

創業以来、当社は「自然を活かし、快適な生活環境をつくる」という経営理念を掲げ、埼玉県を営業基盤として地道に事業展開しながら、県内有数の総合建設企業にまで成長してきました。これからも高度な技術や優れた管理能力など、当社にしかできな

■ 株式会社 ユーディケー

本社所在地：さいたま市浦和区岸町5丁目7番11号

創業：1927(昭和2)年5月5日

設立：1947(昭和22)年6月18日

資本金：1億円

売上高：102億2,800万円(2021年9月期)

事業内容：総合建設業、PFI・地域開発事業、環境事業ほか

取引店：武蔵野銀行浦和支店

取材後記

武蔵野銀行 浦和支店

新井 康裕 支店長



株式会社ユーディケー様は、創業来95年間で築き上げてきた独自技術や創意工夫で豊富な施工実績を積み重ね、埼玉県内の土木・建築事業でトップクラスの事業規模を誇っています。またグループ内では、建物管理や清掃、メンテナンス事業なども手掛けています。近年では、民間の資金・ノウハウを活用しながら公的サービスを提供するPFI事業を、地元企業としては初めて代表企業として受注することに成功するなど、新たな取り組みにも積極的に挑戦されています。

情熱と魂を込めて取り組まれてきた施工物件に対しては、それぞれに社会的意義が大きくその一つひとつに思い入れがあることから、「作品」と呼んでいるとのこと。「自然を活かし、快適な生活環境をつくる」という経営理念のもと、これからも多くの「作品」を造り上げていくユーディケーグループ様のさらなる発展に、当行としても引き続き貢献していきたいと思っております。

い強みを積極的にアピールしていきたいと考えています。快適で豊かな社会・生活環境を創る「快環・空間創造企業」として、引き続き地域発展に貢献できるよう、「100年企業」を目指して努力を続けて参ります。

